



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 日本アジア投資株式会社  
コード番号 8518 URL <http://www.iaic-vc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 細窪 政  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 下村 哲朗  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3259-8518

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,935	△18.0	533	△54.5	389	△37.0	△731	—
26年3月期	8,461	77.5	1,172	—	617	—	269	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,419百万円 (△3.1%) 26年3月期 1,464百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△6.16	—	△29.2	1.2	7.7
26年3月期	2.28	2.28	18.0	1.8	13.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	30,674	8,047	9.6	23.35
26年3月期	32,953	7,137	6.2	17.45

(参考) 自己資本 27年3月期 2,957百万円 26年3月期 2,057百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	511	213	△3,224	5,942
26年3月期	3,624	437	△1,424	8,313

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の  
変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示す  
ることが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想  
の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。  
なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を  
行います。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、除外 4社 (社名)

JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD. 及び投資事業組合等3ファンド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	128,751,475 株	26年3月期	119,993,475 株
27年3月期	2,098,630 株	26年3月期	2,098,630 株
27年3月期	118,840,582 株	26年3月期	117,880,735 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,955	△27.3	△575	—	△710	—	△892	—
26年3月期	5,437	71.8	705	—	277	—	380	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△7.51	—
26年3月期	3.23	3.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	23,956		2,711		11.2	21.13		
26年3月期	27,024		2,256		8.3	19.06		

(参考) 自己資本 27年3月期 2,676百万円 26年3月期 2,246百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。

なお、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成27年5月11日に当社ホームページに掲載予定であります。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(8) 営業収益及び営業総利益の内訳	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 従来連結基準による連結財務諸表等	26
① 従来連結基準による経営成績・財政状態	27
② 従来連結基準による連結財務諸表等	29
(2) 営業の状況	34
① 投資実績の状況	34
② 新規上場(IPO)の状況	37
③ ファンドの状況	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）の日本経済は、消費税増税等の影響により個人消費の落ち込む一方、賃金増加等に伴う消費回復期待もあり、景気先行きへの見解は強弱が交錯しています。

国内の株式市況は、金融緩和、原油価格下落、円安等の影響による企業業績の改善を受け回復傾向にあります。当社グループの事業に関連の深い新興市場においても、業績好調な銘柄を中心に一定の回復を見せています。

また、アジア各国においては、経済成長鈍化の懸念や政治的な緊張感が高まりつつも、各国の金融緩和と政策の影響や米国の景気回復に加え ECB の量的金融緩和の影響などを受け、株式市況は上昇に転じました。

このような環境のもと、当連結会計年度における当社グループの営業活動と経営成績は下記のようになりました。

#### ① ファンドの状況

当連結会計年度末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、清算したファンドの影響等により前連結会計年度末から減少し、21 ファンド、43,897 百万円（前連結会計年度末 28 ファンド、50,888 百万円）となりました。

投資事業組合等運営報酬については、前連結会計年度に比しファンド運用残高の減少に伴い管理運営報酬等が減少したことや成功報酬が減少したため 370 百万円（前連結会計年度比 22.7%減）となりました。

新規設立については、日本の中堅・中小企業を支援するファンドや、海外投資家との協業によるファンド等、複数の企画に取り組み早期実現を目指しており、ファンド出資者候補である国内金融機関や、海外投資家との交渉を行っております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日
投資事業組合等運営報酬 合計額	479	370
うち 管理運営報酬等	372	295
うち 成功報酬	106	75

#### ② 投資実行の状況

当社は、日本とアジアに跨る総合的投資会社として、両地域において成長企業に投資をしております。投資対象とする業種は、環境・再生可能エネルギー、医療・介護、サービス、ICT（情報通信技術）、バイオ・ライフサイエンス等多岐にわたります。環境・再生可能エネルギー分野では、当社が行うメガソーラー投資事業とのシナジー効果も期待して取り組みを進めております。

当連結会計年度は、国内の投資体制を強化し積極的に投資を行ったことや、メガソーラー投資事業の新規プロジェクトが立ち上がったことから、日本国内向けの投資実行額は前連結会計年度に比し増加致しました。一方、中華圏では、前連結会計年度中に投資組入れ期間が終了したファンドがあったことなどから、前連結会計年度に比し投資実行額が減少しました。その結果、国内外全体では当連結会計年度の当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、26 社、2,728 百万円（前連結会計年度比 34.9%減）となりました。

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、投資回収が進捗したことなどから、前連結会計年度末から減少し、当連結会計年度末において 249 社、19,722 百万円（前連結会計年度末 284 社、25,862 百万円）となりました。

メガソーラー投資事業については、当連結会計年度中に 4 件の発電所の建設を開始し、その後も、本日までさらに 1 件の発電所建設を開始しました。また、1 件のプロジェクトにおいて、一部で売電を開始しました。今後も、メガソーラー関連事業を営む他社との協業を進め、全国各地でメガソーラーを中心とした再生可能エネルギーの発電所プロジェクトを手掛けるべく、優良な案件の発掘に注力してまいります。

なお、メガソーラー投資事業向けの資金を調達するため、平成 26 年 12 月にパークレイズ・バンク・ピーエルシーを割当先として行使価額修正条項付新株予約権を発行致しました。その後、平成 27 年 4 月末までに新株予約権総数の 61.8%が行使され、合計で 1,006 百万円を調達しております。

## ③ IPO（新規上場）と投資損益の状況

当連結会計年度において当社グループの投資先企業の中から IPO を果たした企業は、上場企業との株式交換（国内 2 社）を含め、国内 4 社、海外 1 社、合計 5 社（前連結会計年度 国内 4 社、海外 4 社、合計 8 社）と前連結会計年度に比し減少致しました。

一方で、株式会社ヘルシーサービスを始めとして国内未上場の投資先の売却を実現したほか、既に上場済みの投資先の株式売却を進め一定の実現キャピタルゲインを計上致しました。しかしながら、当連結会計年度においては大型 IPO がなかったため、営業投資有価証券の売却高は 6,219 百万円（前連結会計年度比 13.3%減）、売却益である実現キャピタルゲインは 3,254 百万円（前連結会計年度比 10.5%減）と前連結会計年度と比較して減少しました。

評価損・引当金については、平成 26 年 5 月に重要な投資先である株式会社白元が東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い評価損 839 百万円を計上したことなどから、当連結会計年度の営業投資有価証券評価損は、1,112 百万円（前連結会計年度比 545.4%増）と前連結会計年度に比し大幅に増加致しました。一方、投資損失引当金繰入額は 681 百万円（前連結会計年度比 64.5%減）となり、評価損と投資損失引当金繰入額の合計額では、1,794 百万円（前連結会計年度比 14.3%減）と前連結会計年度に比し減少しております。

以上の結果、投資利益は 1,460 百万円（前連結会計年度比 5.3%減）となり、前連結会計年度から若干の減少に留まりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日
営業投資有価証券売却高 (A)	7,172	6,219
営業投資有価証券売却原価 (B) (注)	3,535	2,964
実現キャピタルゲイン (A)-(B)	3,636	3,254

営業投資有価証券評価損 (C)	172	1,112
投資損失引当金繰入額 (D)	1,922	681
投資損益 (A)-(B)-(C)-(D)	1,541	1,460

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価 (B) の金額には、営業投資有価証券評価損 (C) は含めておりません。

なお、インカムゲインや組合持分利益等の寄与も加えた投資業務全体では、他社の運用するファンドからの運用益が前連結会計年度に比し減少したことも加わり、営業収益は 6,502 百万円（前連結会計年度比 16.8%減）、営業総利益は 1,477 百万円（前連結会計年度比 29.1%減）となりました。

また、当連結会計年度末における時価のある営業投資有価証券のうち上場株式の含み益は、株式市場の回復を受け前連結会計年度末に比し増加し、362 百万円（前連結会計年度末 306 百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
取得原価	851	457
連結貸借対照表計上額	1,157	820
差額 (含み益)	306	362

(注) 流動性の高い営業投資有価証券の金額をより明確に開示するため、当連結会計年度より、時価のある営業投資有価証券のうち社債の金額を除外し上場株式の金額のみを記載するよう変更しております。なお、前連結会計年度末における、社債と上場株式とを合算した時価のある営業投資有価証券の 1,318 百万円、連結貸借対照表計上額は 1,624 百万円、差額 (含み益) は 306 百万円であります。

#### ④ 販売費及び一般管理費、その他の状況

継続的なコスト削減策の実施により、販売費及び一般管理費は1,368百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。

主な特別損益項目については、当社が政策目的で保有する投資有価証券のうちその純資産価額が著しく低下したものが発生したため、投資有価証券評価損213百万円を特別損失に計上しました。

少数株主利益については、主に、連結子会社に該当するファンドの損益のうち、少数株主に該当する当社グループ以外のファンド出資者に帰属する部分が計上されています。当連結会計年度においては、当社グループ以外のファンド出資者の存在する連結子会社に該当するファンドからの利益が増加したため880百万円（前連結会計年度比164.3%増）となりました。

上記の結果、営業収益は6,935百万円（前連結会計年度比18.0%減）、営業利益533百万円（前連結会計年度比54.5%減）、経常利益389百万円（前連結会計年度比37.0%減）、当期純損失731百万円（前連結会計年度当期純利益269百万円）となりました。

当社グループは今後も、日本を含むアジアにおける総合的投資会社としてパートナー戦略を強化してまいります。これにより、ファンド組成に積極的に取り組むと共に、既存投資資産の企業価値の最大化、新規事業の収益化を進め業績改善に注力してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、売却の進捗に伴う営業投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末から減少し30,674百万円（前連結会計年度末32,953百万円）となりました。

負債総額は、当連結会計年度に3,816百万円の借入金返済を実施し着実にその残高を圧縮した結果、前連結会計年度末から減少し22,627百万円（前連結会計年度末25,816百万円）となりました。なお、平成27年4月末には借入金1,733百万円の追加返済を実施し、さらにその残高を圧縮しております。

自己資本については、当期純損失731百万円を計上した一方、行使価額修正条項付新株予約権の行使に伴い資本金や資本剰余金が増加したことや、為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が1,736百万円（前連結会計年度末703百万円）と増加したため、前連結会計年度末から増加し2,957百万円（前連結会計年度末2,057百万円）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は9.6%（前連結会計年度末6.2%）となりました。

純資産についても、自己資本の増加に伴い前連結会計年度末から増加し8,047百万円（前連結会計年度末7,137百万円）となりました。

なお、当社は、平成27年3月31日現在の借入金残高のうち20,193百万円（うち長期借入金17,745百万円、短期借入金2,448百万円）について、全取引金融機関から返済条件の変更等を主としたリスクスケジュールをいただいております。これらの借入金については財務制限条項が付されておりました。

当該返済計画の期限が平成27年4月末に到来するにあたり、当社は再び全取引金融機関55社と協議を行い、平成27年5月1日から平成28年7月29日までの新たな返済計画について同意を頂くことが出来ました。

なお、新たな返済計画においては、これまでと同様に最低返済額を定めていますが、従来よりも融資期間を短縮する一方で、財務制限条項を付さない条件としております。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、511百万円の収入（前連結会計年度3,624百万円の収入）となりました。前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が減少したことや、投資事業組合からの分配金が減少した一方、投資事業組合への出資による支出が増加したため、収入額が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入が発生したこと等から213百万円の収入（前連結会計年度437百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、3,224百万円の支出（前連結会計年度1,424百万円の支出）となりました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額127百万円を加えた結果、当連結会計年度末において現金及び現金同等物の残高は2,371百万円減少して5,942百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	9.0	3.5	2.6	6.2	9.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	21.2	49.7	36.1	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	39.7	22.1	6.9	42.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	1.1	2.1	6.9	1.1

(注) 自己資本比率：自己資本（新株予約権及び少数株主持分控除後）／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ（投資事業組合等を含む）が展開する投資事業全般は、その事業特性上、株式等の売却により得られる収入が大半を占めていることから、国内・海外の株式市場や経済環境に大きく影響を受けます。新規上場による投資回収においては株式市場の状況や上場基準の変更等の影響を強く受けるため収益のぶれが大きく、また、第三者への売却による投資回収においても、株式市場の状況や経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に少なからず影響を与え、その収益計上時期が前後したり、回収額が予想と異なることがあります。そのような事業特性に加え、経済環境が急激に変化する現況下においては、合理的な業績予想の策定が極めて困難であり、むしろこのような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。

上記の事情により、当社及び当社グループでは、現時点においては業績予想の開示を行わないことと致したく、何卒ご理解頂きたくお願い致します。

なお、業績予想の開示は行いませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の収益源となる営業投資活動を積極的に行うべく内部留保の充実に努め、財務基盤の強化を図りながら、株主各位への安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

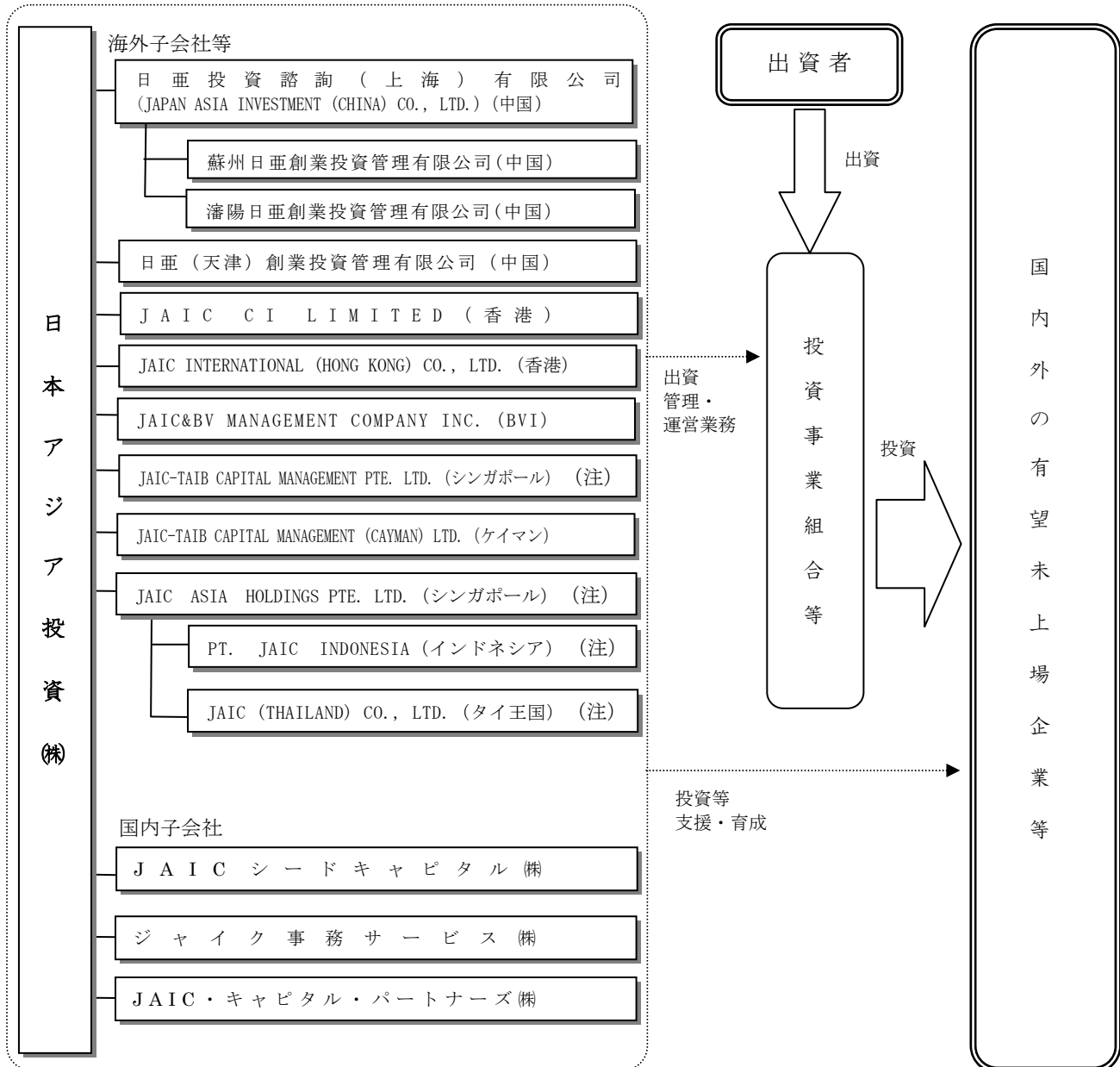
しかしながら、当期におきましては、当期純損失となったため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く所存です。

なお、次期の配当につきましては、上記（3）に記載の業績予想と同様の理由により開示を行っておりません。配当金額が確定した段階で速やかに開示して参ります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は主として、当社、連結子会社 34 社（19 ファンドを含む）及び持分法適用関連会社 12 社（12 ファンドを含む）により構成されており、主たる事業として、国内外の有望未上場企業に対する投資業務等および投資事業組合等の管理・運用業務を営んでおります。

当連結会計年度末現在における当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社  
 持分法適用関連会社

(注) 東南アジアの子会社には現時点において駐在員がおらず、休眠中であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日本とアジアに跨る総合的な投資会社として、ベンチャー企業や中堅・中小企業等への投資を通じ、日本とアジアの両地域において新たな産業の育成を通じた産業活性化と環境問題や少子高齢化問題の解決、及び、日本とアジアの経済連携の拡大に貢献してまいります。

豊富な投資経験とブランド・ネットワーク・人材・事業パートナーなどの事業基盤をもとに、将来性豊かな企業に成長資金を投資し、日本とアジア双方向からの経営支援を通じて投資先企業の企業価値を高め、株式上場など各投資先企業にとって最適な成長シナリオを実現することでキャピタルゲインを最大化し、運営するファンドのパフォーマンスの向上に努めます。

これにより、投資先企業や投資家からの多様なニーズに対応するとともに、全てのステークホルダーへの利益還元を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

黒字を定着化させることで累積損失の解消を目指します。並行して、投資回収資金により有利子負債を返済してその削減を進め、将来的に、デットエクイティレシオ 1 倍未満を目指して財務体質を改善してまいります。また、損益については、将来的にファンドの管理報酬とインカムゲインの合計で販管費を賄うことができるよう、安定的な収益体質を目指します

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後の中長期的な経営戦略について以下のように考えております。

##### ① 日本と中華圏での実績積み上げ

当社は、日本とアジアに跨る総合的な投資会社として、両地域において成長企業に投資をしてまいります。アジアの中では中国を重点地域と位置付け、中華圏の企業に集中して投資をしてまいります。

投資対象とする業種は、環境・再生可能エネルギー、医療・介護、サービス、ICT（情報通信技術）、バイオ・ライフサイエンス等多岐にわたります。環境・再生可能エネルギー分野では、当社が行うメガソーラー投資事業とのシナジー効果も期待して取り組みを進めてまいります。

加えて、インカムゲイン志向型の投資事業を経営のもう一つの柱に育てるべく、メガソーラーを始めとする再生可能エネルギー事業への投資を拡大してまいります。

##### ② パートナー戦略の強化

国内外の事業パートナーとの関係をさらに強化し、投資先の提携候補先の相互紹介や新ファンドの設立、並びに、新規投資候補先の発掘強化に繋げてまいります。また、新たなパートナーの開拓にも積極的に取り組んでまいります。特に中国事業については当社の海外戦略の核をなすものと考え、中長期的な視点から現地パートナーとの関係構築・強化に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後当社グループが対処すべき課題は、下記のとおりです。

##### ① 国内及び中華圏における新規ファンドの設立及び新規投資実行の推進

投資注力分野において有望な企業を厳選して新規投資を推進し、また、その投資実績をもって当社の投資開拓能力をファンドの投資家にアピールすることで、新規ファンドの組成に繋げてまいります。

具体的には、日本国内においては、成長ステージにあるベンチャー企業を主な投資対象とするファンドの設立を目指し、既にターゲットとなる有望な企業への投資を進めています。

また、中華圏においては、新規ファンド設立に向けた取り組みとして、現在中国瀋陽市で運営中のファンドの投資組入れを推進するとともに、中国全域での投資を想定した将来のファンド設立に向けて、広域に亘り有望な企業への投資を更に強化いたします。

② メガソーラー投資事業における投資資産の積上げ

安定収益拡大のために推進しているインカムゲイン志向型の投資事業では、その中でも、既に実績のあるメガソーラープロジェクトへの投資に注力いたします。メガソーラー発電所の建設等にかかる資金は、85%程度を金融機関からのプロジェクトファイナンスによる資金で調達し、残りの必要資金を当社やパートナー企業が投資いたします。

③ 投資先企業に対する経営支援の強化

経営支援を通じて投資先企業の企業価値を高め、既存投資資産からのキャピタルゲインの最大化に努めます。

具体的には、投資先企業が新規上場を早期実現できるよう、コンサルティング会社や主幹事証券の紹介や資本政策のアドバイスなどを行います。また、投資先企業の事業拡大に向けた支援として、借入金調達のためのコンサルティング会社や販売候補先の紹介、資本業務提携交渉の支援、M&A や提携ニーズへの対応などを行います。加えて、海外事業展開を志向する投資先企業には、現地視察の提案や訪日海外企業との面談設定などを行います。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,570	11,610
有価証券	64	—
営業投資有価証券	24,693	19,982
投資損失引当金	△7,203	△4,995
営業貸付金	373	207
その他	338	543
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	29,817	27,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76	71
減価償却累計額	△49	△43
建物及び構築物 (純額)	26	27
車両運搬具及び工具器具備品	74	54
減価償却累計額	△55	△43
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	18	10
土地	24	24
リース資産	3	573
減価償却累計額	△3	△35
リース資産 (純額)	—	537
有形固定資産合計	70	600
無形固定資産		
その他	12	10
無形固定資産合計	12	10
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720	2,382
破産更生債権等	275	244
その他	146	203
貸倒引当金	△88	△99
投資その他の資産合計	3,054	2,731
固定資産合計	3,136	3,342
資産合計	32,953	30,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	3,816	2,448
リース債務	—	29
未払費用	333	351
未払法人税等	42	38
未払消費税等	8	4
繰延税金負債	—	129
賞与引当金	5	5
関係会社整理損失引当金	107	—
その他	219	207
流動負債合計	4,533	3,215
固定負債		
長期借入金	21,204	18,755
リース債務	—	538
繰延税金負債	—	23
退職給付に係る負債	78	89
その他	—	5
固定負債合計	21,283	19,412
負債合計	25,816	22,627
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000	4,299
資本剰余金	2,115	2,415
利益剰余金	△4,351	△5,083
自己株式	△410	△410
株主資本合計	1,353	1,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	572
為替換算調整勘定	374	1,163
その他の包括利益累計額合計	703	1,736
新株予約権	9	34
少数株主持分	5,070	5,054
純資産合計	7,137	8,047
負債純資産合計	32,953	30,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	8,461	6,935
営業原価	5,757	5,034
営業総利益	2,704	1,901
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	371	320
事務委託費	255	272
賞与引当金繰入額	8	5
退職給付費用	19	20
貸倒引当金繰入額	△28	9
賃借料	128	80
減価償却費	24	13
貸倒損失	6	—
組合持分経費	200	158
その他	545	488
販売費及び一般管理費合計	1,532	1,368
営業利益	1,172	533
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	13	334
ヘッジ取引利益	13	—
雑収入	11	25
営業外収益合計	58	374
営業外費用		
支払利息	496	442
支払手数料	3	0
持分法による投資損失	0	—
投資事業組合運用損	2	3
為替差損	108	58
雑損失	1	13
営業外費用合計	613	518
経常利益	617	389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	0	—
投資有価証券償還益	0	21
負ののれん発生益	41	—
その他	—	1
特別利益合計	52	23
特別損失		
固定資産除売却損	11	0
投資有価証券評価損	—	213
投資有価証券償還損	105	—
関係会社整理損失引当金繰入額	12	—
関係会社株式売却損	47	0
関係会社株式評価損	3	—
会員権売却損	5	—
その他	—	19
特別損失合計	185	233
税金等調整前当期純利益	484	178
法人税、住民税及び事業税	35	30
法人税等還付税額	△150	—
法人税等調整額	△2	—
法人税等合計	△117	30
少数株主損益調整前当期純利益	602	148
少数株主利益	333	880
当期純利益又は当期純損失(△)	269	△731

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	602	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△451	276
為替換算調整勘定	960	848
持分法適用会社に対する持分相当額	352	145
その他の包括利益合計	862	1,270
包括利益	1,464	1,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,204	300
少数株主に係る包括利益	259	1,118

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	2,118	△4,553	△415	1,150
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
当期純利益又は当期純損失（△）			269		269
自己株式の処分		△2		4	2
連結範囲の変動			△67		△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2	201	4	203
当期末残高	4,000	2,115	△4,351	△410	1,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	424	△649	△225	4	7,716	8,646
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						—
当期純利益又は当期純損失（△）						269
自己株式の処分						2
連結範囲の変動						△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	1,024	928	4	△2,646	△1,713
当期変動額合計	△95	1,024	928	4	△2,646	△1,509
当期末残高	329	374	703	9	5,070	7,137



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	2,115	△4,351	△410	1,353
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	299	299			599
当期純利益又は当期純損失（△）			△731		△731
自己株式の処分					－
連結範囲の変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	299	299	△731	－	△132
当期末残高	4,299	2,415	△5,083	△410	1,221

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	329	374	703	9	5,070	7,137
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						599
当期純利益又は当期純損失（△）						△731
自己株式の処分						－
連結範囲の変動						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	788	1,032	25	△15	1,042
当期変動額合計	243	788	1,032	25	△15	910
当期末残高	572	1,163	1,736	34	5,054	8,047

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	484	178
減価償却費	24	13
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△639	△992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	0
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	12	△107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△89	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	10
ヘッジ取引利益	△13	—
受取利息及び受取配当金	△16	△337
支払利息	463	387
持分法による投資損益 (△は益)	0	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	2
固定資産除売却損益 (△は益)	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	213
投資有価証券償還損益 (△は益)	△0	△21
関係会社株式売却損益 (△は益)	47	0
関係会社株式評価損	3	—
負ののれん発生益	△41	—
営業投資有価証券評価損	27	1,129
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,275	1,655
営業貸付金の増減額 (△は増加)	160	160
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	260	39
投資事業組合への出資による支出	△861	△2,256
投資事業組合からの分配金	3,160	1,521
投資事業組合等の少数株主持分の増減額 (△は減少)	△138	△999
その他	△61	△29
小計	4,091	569
利息及び配当金の受取額	19	339
利息の支払額	△473	△400
法人税等の支払額	△69	△48
法人税等の還付額	68	51
早期割増退職金の支払額	△11	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,624	511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△2
有形固定資産の売却による収入	71	—
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△21	△18
投資有価証券の売却による収入	7	—
投資有価証券の償還による収入	213	183
定期預金の増減額 (△は増加)	104	65
借室保証金の返還による収入	37	1
借室保証金の支払による支出	△7	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	35	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△36
その他	1	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	437	213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,423	△3,816
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	—
リース債務の返済による支出	△0	—
ストックオプションの行使による収入	1	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	594
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,424	△3,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,758	△2,371
現金及び現金同等物の期首残高	5,554	8,313
現金及び現金同等物の期末残高	8,313	5,942

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 34 社

(増加) 3 社

JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT (CAYMAN) LTD.、投資事業組合等 2 ファンド  
投資事業組合等 1 ファンドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT (CAYMAN) LTD. 及び投資事業組合等 1 ファンドは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(減少) 6 社

政投銀日亜投資諮詢(北京)有限公司

JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.

JAIC KOREA CO., LTD.

投資事業組合等 3 ファンド

政投銀日亜投資諮詢(北京)有限公司は売却したため、JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD. 及び  
JAIC KOREA CO., LTD. は清算したため、連結の範囲から除外しております。

投資事業組合等 3 ファンドは清算したため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法を適用した非連結子会社の数 1 社

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法を適用した関連会社の数 12 社

(減少) 6 社

MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD.

投資事業組合等 5 ファンド

いずれも清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	17.45 円	23.35 円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり 当期純損失金額 (△)	2.28 円	△6.16 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	2.28 円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり 当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	269	△731
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額 (△) (百万円)	269	△731
期中平均株式数 (千株)	117,870	118,840
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金 額		
当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	31	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	－	平成 26 年 11 月 18 日取締役 会決議による新株予約権 (普通株式 23,500 千株)

## (重要な後発事象)

## 新株予約権の権利行使

平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 4 月 30 日までの間に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが保有する 2014 年 12 月新株予約権 (行使価額修正条項付) の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は、下記のとおりであります。

- |                      |                  |
|----------------------|------------------|
| ①発行した株式の種類及び数        | 普通株式 5,764,000 株 |
| ②発行した株式の平均発行価額       | 1 株当たり 69.6 円    |
| ③発行価額の総額             | 401 百万円          |
| ④発行価額のうち資本へ組入れる額の平均額 | 1 株当たり 35.0 円    |

## (8) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	479	5.7	-	479
投 資 業 務	7,813	92.3	5,730	2,083
うち 実現キャピタルゲイン	7,172	84.7	3,535	3,636
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	172	△ 172
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	1,922	△ 1,922
うち インカムゲイン	125	1.5	-	125
うち 組合持分利益等	515	6.1	99	415
そ の 他	169	2.0	27	141
合 計	8,461	100.0	5,757	2,704

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	370	5.3	-	370
投 資 業 務	6,502	93.8	5,024	1,477
うち 実現キャピタルゲイン	6,219	89.7	2,964	3,254
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	1,112	△ 1,112
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	681	△ 681
うち インカムゲイン	117	1.7	-	117
うち 組合持分利益等	166	2.4	266	△ 100
そ の 他	62	0.9	9	53
合 計	6,935	100.0	5,034	1,901

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。







































